

研究員レポート： 3年で見える統合報告書の変化 —社外のステークホルダー・第三者の関与—

2018.07.18

当レポートでは、狭義の統合報告書※のうち2015年から2017年まで3年間の継続発行が確認できた88社の統合報告書を調査対象とし、記載内容の変遷を追っている。今回の調査は、客観的立場からの意見を期待することができる社外のステークホルダーや第三者がどのように関わっているか、統合報告書における記載を調査し、この3年で変化が見られたかを報告する。

※ 狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、web等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

<レポートサマリー>

- 社外のステークホルダーとの対談は、延べ件数・ページ数ともに増加
- 第三者意見は減少した一方、環境・社会データへの第三者保証は増加

近年、環境問題や社会問題の深刻化、不十分なガバナンス体制に起因する不祥事などにより、投資家をはじめとするステークホルダーの企業を見る目は厳しさを増している。一方、社会に与える影響の大きさを踏まえると、人材・資金を豊富に持ち、組織力も備える民間企業の参加が社会課題の解決には不可欠であり、企業とステークホルダーとの関係を良好に保つことは双方にとって重要だ。

IIRCの国際統合報告フレームワークでは、「組織がステークホルダーの正当なニーズと関心をどのように、どの程度理解し、考慮し、対応しているかについての洞察を提供する」とし、統合報告書においてステークホルダーとの関係性を開示することを求めている。また価値協創ガイダンスでは、競争優位を支えるステークホルダーとの関係は、ビジネスモデルの持続可能性を評価する上で重要な情報であり、企業がどのような戦略を取るべきかを決定するにあたり不可欠な要素であるとしている。

統合報告書においては、対談やコメント、第

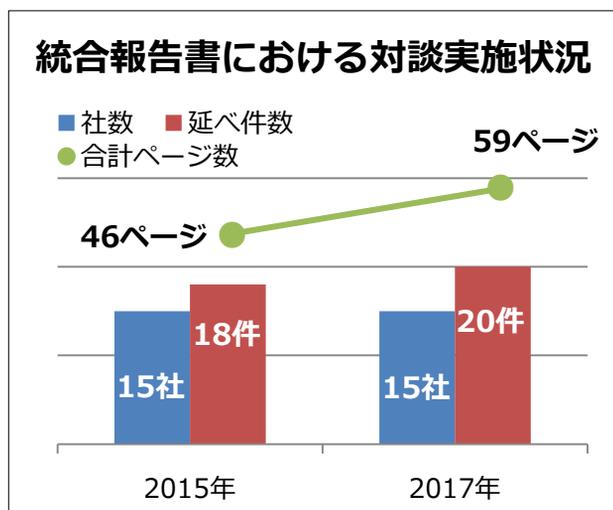
三者意見などのコンテンツで社外のステークホルダーの意見が示されており、これは企業とステークホルダーとの関係性を知ることができる貴重なコンテンツでもあろう。また、企業が双方向のコミュニケーションを実現しようとしている姿を汲み取ることもできる。そして読み手にとっては、自分以外の視点を使って客観的に企業を分析できる、ひとつの「ツール」となる。

ステークホルダーエンゲージメントが重要視される中で、特に社外のステークホルダーに関し、企業の情報開示において変化はあるのだろうか。この3年間の統合報告書で、社外のステークホルダーおよび第三者の関与が見られる記載がどう変化したか、コンテンツごとに調査を行った。

対談（ダイアログ）

3年比較で社数にこそ変化はなかったが、延べ件数、合計ページ数はともに増加している。対談の参画者を見ると、社外のステークホルダー側は機関投資家や大学教授などの学識経験

者、NPO法人など、会社側は社長その他の取締役が参加する事例が多い。その内容は、切り口は様々であるが、自社ビジネスの現状と社会からの要請についての認識共有、それらを踏まえ今後何を目標とすべきか、どのような戦略をとるべきかなど、対談者の知見の深い分野を中心に長期視点で展開される対談が目立った。



コメント・第三者意見

取引先や顧客など、社外のステークホルダーのコメントを掲載する企業は、2015年の21社から2017年は18社へと減少、第三者意見についても同じく8社から5社へと減少した。この3年間でいずれも減少となった理由のひとつとして、従来作成していたCSR報告書を統合報告書へと移行させていく中で、当初はCSR報告書のコンテンツとして慣例的に掲載していたものが、より訴求力のあるコンテンツへ昇華させていく段階で他のコンテンツに置き換わっていったのではないかと推察される。ただし、掲載数の減少傾向をもって、社外のステークホルダーとの意見交換に企業が消極的になっているとは言い難い。ステークホルダーエンゲージメントに関する情報は、企業のwebサイトやCSR報告書などでは散見されるため、掲載媒体を統合報告書に限定

せず、むしろ、開示媒体を企業が選択し始めた、と考えるべきだろう。

第三者保証

環境・社会性に関するデータの信頼性向上のため、外部の審査機関が保証する第三者保証の記載がある企業は、2015年の13社から2017年は25社へと大幅に増加した。IIRCのフレームワークでは「信頼性」を基本原則の一つに挙げており、企業が開示する環境・社会性に関する情報の信頼性をどう担保するかは、統合報告書においても課題であると言われている。統合報告書全体の記載を審査機関が保証することは難しいが、第三者保証により一部のデータでも信頼性を高めようという企業の取り組みは、今後ますます広がっていくことが予想される。

統合報告書は、投資家をはじめとするステークホルダーと対話するための一つのツールである。建設的な対話を行い、適切に企業価値判断をしてもらうためには、冊子の中で自社の本来の姿を表現しなければならない。そのためには外部の目から見た評価や、客観的な視点で述べられる意見、データの信頼性は読者にとって有用であり、企業にとっても自社のプレゼンスを確認できる機会となる。また、取り組むべき社会課題や戦略の妥当性に対し助言をもらい、意思決定にステークホルダーの意見を反映することは、経営に大きなプラスとなる。社外のステークホルダーや第三者は、社内の役職員とは違った視点で問題点を指摘したり、これまで出てこなかった発想をもたらすなど、企業にとって新しい方向性を示す可能性があるからだ。こういった多面的な視点で企業を理解するためのコンテンツが増え、情報開示の質が向上していくことを期待したい。